

〈2024年度課題研究要旨〉

女性保育士の復職におけるテレワークの
可能性に関する研究

恵川 典子

Ⅰ 背景と目的

保育士の離職における最大の要因はライフイベントであると報告されている。復職の意思はあるものの、育児や介護などの家庭の状況などで復職時期が遅くなると、次第にモチベーションが下がり、復職の機会を逸してしまう可能性がある。早期の復職を促進するためには、離職後もできる限り現場と保育士が繋がりをもち、保育士の仕事に対するモチベーションが維持され続けるようにすることが必要である。

新型コロナウイルス感染症流行以降テレワークが様々な業界で活用され、総務省の令和5年通信利用動向調査の結果では、一般企業におけるテレワークの導入率は約50%であり、そのうち90%が在宅勤務となっている。このように、テレワークという柔軟な働き方が一般化してきている一方で、保育現場では未だ十分に活用されていない。テレワークは、在宅で仕事が可能となるため、早期の復職と保育士として働き続けるモチベーションの維持に寄与する可能性がある。

本研究では、ライフイベント（結婚、妊娠・出産、育児、介護など）で離職した女性保育士にとって、テレワークが復職へのきっかけや橋渡しとして有用かどうかを評価する目的でアンケート調査を実施した。

Ⅱ 調査の方法

本研究調査は、奈良県の私立保育施設に勤めている現在就労中の保育士を対象にアンケートを行った。アンケートは、①被調査者のベースライン特性、②離職・復職に関する内容、③保育業務におけるテレワークの有用性とテレワークの業務内容に関する項目で作成した。ここでのテレワークとは、自宅からオンラインで園の業務（Teams や Zoom を利用した紙芝居や絵本の読み聞かせ、書類作成、園便り作成、教材作成など）に関わることで定義した。アンケートは一般性をできる限り担保するために、複数の施設に対して行い、サンプル数の計算を行い目標対象人数は96人と設定した。

ベースライン特性と離職・復職についてのアンケート結果は記述統計を用い、テレワークの有用性については、リッカート尺度を用いて五段階評価を行った。統計学的検討については、多群間におけるカテゴリーデータについては χ^2 乗検定を行い、リッカート尺度に変換した連続データの2群間の検定には、Mann-Whitney U 検定を使用した。また、順序データにおける傾向の有無を評価する目的で、Cochran-Armitage 傾向検定を行なった。

Ⅲ 結 果

7 保育園101人の保育士にアンケートを配布し、101人（100%）全員から回答を得ることができた。保育士の年齢分布は、40歳代が最多で、次いで30歳代、50歳以上、20歳代の順であった。また、勤務キャリアとしては、12年以上のベテランの保育士が全体の半数を占めていた。勤務時間に関しては、8時間以上の保育士が48人、6時間から8時間勤務が34人で、4時間未満の時短勤務者は6名であった。通勤時間については、30分以内が4分の3を占めており、1時間以上通勤にかかる保育士は3人であった。今後想定されるライフイベントでの離職・休職理由として、最も多かった理由は介護（54%）で、次いで育児（28%）、転居（27%）、妊娠・出産（26%）の順であった。復職希望時期については、わからないが43%と最多で、1年以内が28%、1年以上先は24%、復職しないが5%という結果であった。

復職のきっかけとしてのテレワークの有用性については、リッカート尺度の5段階評価で、中央値

〔第1四分位数, 第3四分位数〕は3〔3, 4〕で、Cochran-Armitage 傾向検定では $P<0.001$ となり、テレワークに対して有用性が高いと感じている傾向を示唆する結果であった。

日本のテレワークの利用状況に関する調査によれば、若い年代の方がテレワークの利用に対して積極的な傾向が強く、年代が上がっていくに従い否定的な意見が増えていくとの報告がある。そこで、テレワークの有用性について、年代別でその有用性の感じ方に違いがあるかについて、リッカート尺度を用いて検討を行った。年代とテレワークの有用性については、統計的に有意な差は認められず、各年代ともその有用性は同等に感じていた ($\chi^2=3.83$, 自由度=12, $p=0.986$)。また、小学生以下の子どもがいる保育士は、育児に費やさなければいけない時間が多くなるため、小学生以下の子どもがいる保育士の群と小学生以下の子供がいない保育士の群の間でテレワークの有用性についての感じ方に違いがあるかについて、リッカートスケールを用いて比較をした。小学生以下の子どもがいる保育士の群のリッカートスケールの中央値〔第1四分位数, 第3四分位数〕は、3.0〔3.0, 4.0〕で、小学生以下の子どもがいない保育士の群は3.0〔3.0, 3.75〕で統計学的に有意な差は見られなかった (Mann-Whitney U 検定: $U=1181.5$, $p=0.156$)。復職のきっかけとしてのテレワークについては、有用であるという傾向があることがわかったが、具体的にどういった点で有用性を感じているのかを4つの項目 (① 早期復職へのハードル低下、② 復職意欲の増加、③ 家庭と保育業務の両立のしやすさ、④ 生活に合わせた柔軟な働き方) について検討をした。

Cochran-Armitage 傾向検定で、4つの項目全てにおいて回答者はテレワークが有用であると考えている傾向が高いことがわかった。本研究では、テレワーク業務を、「自宅からオンラインで園の業務に関わること」と定義した。しかし、自宅で可能なオンライン業務は多岐に及ぶため、その業務内容によって保育士が有用性の違いを感じていることが考えられる。そこで、自宅から Teams や Zoom を利用した紙芝居、自宅からの Teams や Zoom を利用した絵本の読み聞かせ、保育計画立案、行事企画書、食育年間計画、園・クラス便り、書類作成、園便り作成、製作教材作成について、その有用性を保育士がどのように感じているかを調査した。オンラインを用いた紙芝居や読み聞かせに関しては、「有用でない」・「あまり有用でない」と回答した保育士は約40%であり、「有用」・「どちらかといえば有用」と回答した保育士の約2倍であった。一方、保育計画立案、行事企画書、食育年間計画、園・クラス便り、書類作成、園便り作成、製作教材作成などの事務的な業務については、「有用」・「どちらかと言えば有用」と回答した保育士が約70%で、「有用でない」・「あまり有用でない」と回答した保育士の約10倍であった。

本研究の記載回答において、「子供が何かあったときに安心して休める環境づくりが必要」、「子が熱などで働けない。育休中などでも働ける環境があれば良い」、「テレワークが使用できるならば離職が少し減少するのではないか?」「休業中も職場と接点があることは、休業から退職につながることを防ぐ」、「書類などの下書きは、自宅で行なっているため、自分の時間を削って行なっている」「保育士不足のため、いろんな働き方ができると良い」など、育児との両立、離職、労働量や時間に対する意見が多く記載されていた。これは、現在の保育現場において、ワーク・ライフ・バランスがうまく取れていないことを表しており、テレワークが保育士のワーク・ライフ・バランス改善に寄与する可能性を示すものである。

IV 結 論

今回の結果から、テレワークの中でも特に事務的な業務においてその有用性は高いことが示された。東京都福祉保健局の平成30年度東京都保育者実態調査においても、業務負担に感じる内容として事務的な業務が多く上がっており、テレワークをうまく導入していくことで保育士の負担を減少させていくことができるかもしれない。一方、紙芝居や読み聞かせなど、園児とのコミュニケーションが重要と考えられている業務に関しては、テレワークの有用性は現段階では限定的であることがわかった。本研究では、就業者の視点に立ったテレワークの有用性についての検討を行ったが、テレワークやオンライン教育には、災害や感染の蔓延など有事の際の教育の継続や普段経験しにくいような教育を受ける機会 (ネイティブスピーカーによる英語教育や他園との交流など) を持てるなど、園児にとっても利点と考えられる状況は存在する。今後どのようにすればコミュニケーションを必要とするテレワークやオンライン教育を効果的に行うことができるかについて考えていく必要がある。

本研究の記載回答において、テレワークの導入にあたって、園児とのコミュニケーションに対する懸念、教育効果の懸念、情報リテラシーへの懸念、現場のスタッフとの業務内容や給与体系の balan

スなどに対する問題点などが上がっており、実際に導入をしていくにあたっては解決すべき問題点も多い。今後、実施しやすい業務内容からパイロットプログラムなどを実施して、その有効性や課題を抽出していく必要がある。

参考文献

- 半田佳織（2022）『厚生労働白書』と『保育所保育指針』にみる保育者のワーク・ライフ・バランス』『立正社会福祉研究』（24）、1-8 頁。
- 厚生労働省子ども家庭局保育課（2021）「保育を取り巻く状況について」（<https://www.mhlw.go.jp/content/11907000/000784219.pdf>）（最終検索日2025年1月8日）
- 杉山祐子・植松勝子・友永良子・南谷悠子・松川亜矢・田村哲嗣（2023）「保育職における復職支援の観点に関する研究―復職保育者調査結果に関する専門的視点と AI 分析による―」『人間福祉学会誌』23(2)、51-59 頁。